

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	美々津観光開発株式会社
【英訳名】	MIMITSU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 本 英 男
【本店の所在の場所】	宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94
【電話番号】	(0982)58－1140
【事務連絡者氏名】	総務課長 壺 岐 敏 明
【最寄りの連絡場所】	宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94
【電話番号】	(0982)58－1140
【事務連絡者氏名】	総務課長 壺 岐 敏 明
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
売上高 (千円)	291,449	294,869	273,384	252,732	261,236
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△32,445	△11,822	△6,788	△26,959	△28,893
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△32,722	△9,937	△7,471	△28,067	△29,262
資本金 (千円)	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数 (株)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
純資産額 (千円)	188,384	178,447	170,975	142,908	113,645
総資産額 (千円)	1,072,226	1,059,041	1,042,729	1,040,245	1,026,098
1株当たり純資産額 (円)	31,929.59	30,245.27	28,978.94	24,221.69	19,261.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△5,546.20	△1,684.31	△1,266.33	△4,757.24	△4,959.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	16.8	16.4	13.7	11.1
自己資本利益率 (%)	△17.37	△5.56	△4.36	△19.64	△25.75
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,438	14,975	6,238	3,327	452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,825	△941	△2,066	△17,673	△8,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△936	△7,519	△7,271	9,700	6,403
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,329	11,843	8,473	4,097	2,944
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	57 (15)	54 (16)	48 (18)	47 (16)	52 (13)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、非上場であり、明確な株価がないため、記載しておりません。
- 5 キャッシュ・フロー計算書関係
前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業支出」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」「設備関係割賦債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業支出」に表示していた14,654千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」4,962千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「設備関係割賦債務の返済による支出」9,692千円として組み替えております。

2 【沿革】

昭和39年11月 東白杵郡(現日向市)東郷町大字山陰甲417番地94 美々津観光開発株式会社を設立 資本金25,000千円。

昭和41年2月 資本金100,000千円に増資。

昭和41年11月 9ホール開設。

昭和41年12月 資本金200,000千円に増資。

昭和42年7月 18ホール開設完了。

昭和42年11月 資本金250,000千円に増資。

昭和45年5月 資本金295,000千円に増資。

昭和49年11月 預託金制会員募集(1口1,000千円 200名)

昭和49年12月 貯水槽増設。

昭和51年6月 コース改造。

昭和54年9月 預託金制会員募集(1口1,000千円 140名)

昭和61年6月 預託金制会員募集(1口1,500千円 50名)

昭和63年6月 全18ホール2グリーンに改造。

平成5年3月 クラブハウス増改築。

平成5年5月 預託金制会員募集(1口4,800千円 23名)

平成9年3月 全18ホール1グリーンに改造。

平成9年4月 電磁式乗用カート導入。

平成11年12月 打ちっ放し練習場新設。

平成12年5月 美々津ゴルフ食堂(有)出資者持分追加買収にて100%の子会社とする。

平成13年10月 9月に美々津ゴルフ食堂(有)を解散し、10月より食堂部門を美々津観光開発株式会社に統合。

平成15年3月 砂置場倉庫新設。

平成21年5月 セルフプレー開始(平日)

平成21年5月 薄暮セルフプレー開始(全日)

平成23年10月 メンバー料金改訂。

平成23年11月 乗用カート購入(10台)

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場、レストラン及び売店として事業活動を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52 [13]	44.8	10.5	2,457,422

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

(2) 労働組合の状況

昭和59年3月26日キャディのみによる労働組合が結成され、ゼンセン同盟に属しております。組合員数は、22人でユニオンシップ制であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

今期は、欧州金融危機による円高進行、世界不況に伴うデフレ不況から日本経済は脱却できず地方経済も停滞を続け、今期の来場者数は前期より635人（+2.5%）増加の25,921人になりました。

ゴルフ部門は、売上高で前期比7,561千円増収の214,456千円となりました。

食堂部門は、売上高で前期比943千円増収の46,780千円となりました。

その結果、総売上高は、前期比8,504千円増収の261,236千円となりました。

一方、経費面では松喰い虫対策等コース管理費、営業経費等の増加があり、売上原価と販売費及び一般管理費は前期比8,674千円増加の282,274千円となりました。

その結果、当期純利益は29,262千円の赤字計上となりました。

今後も厳しい状況が予測されますが営業活動の強化による来場者数の増加、徹底した経費削減を柱とした抜本的な経営再建を図って参りますので更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・インフローはプラス、投資活動によるキャッシュ・インフローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・インフローはプラス、結果として前事業年度末に較べ資金は1,152千円減少し、当事業年度末の資金残高は2,944千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、増加した資金は452千円でありました。これは前期に較べて、2,875千円の減少であります。主に営業支出の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、資金の減少は8,007千円でありました。これは主に無線警報発令システムの購入による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、資金の増加は6,403千円となりました。この主な内訳は会員保証金等の返還15,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

入場者の平均プレイラウンド実数による施設の収容能力

入場者実績による施設の収容能力

期間入場者数(A)	25,921人	当期実績
一人平均ラウンド数(B)	1.008R	
延ラウンド数(A×B)	26,128人	
収容能力	70,400 人	営業日数 352 日 1日の入場者数 200 人
収容能力に対する比率	37.1 %	

(2) 入場者実績

平成23年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H23.4	1～30	30	29	1,107	54.1	939	45.9	2,046	38.2	32.4	70.6
5	1～31	31	30	1,073	43.4	1,398	56.6	2,471	35.8	46.6	82.4
6	1～30	30	29	757	45.0	927	55.0	1,684	26.1	32.0	58.1
7	1～31	31	28	973	49.7	985	50.3	1,958	34.7	35.2	69.9
8	1～31	31	30	944	47.1	1,060	52.9	2,004	31.5	35.3	66.8
9	1～30	30	29	929	48.5	988	51.5	1,917	32.0	34.1	66.1
10	1～31	31	30	1,079	41.9	1,499	58.1	2,578	36.0	49.9	85.9
11	1～30	30	29	922	42.5	1,246	57.5	2,168	31.8	43.0	74.8
12	1～31	31	30	1,140	47.8	1,247	52.2	2,387	38.0	41.6	79.6
H24.1	1～31	31	30	1,193	50.5	1,169	49.5	2,362	39.8	38.9	78.7
2	1～29	29	28	913	52.7	820	47.3	1,733	32.6	29.3	61.9
3	1～31	31	30	904	45.7	1,074	54.3	1,978	30.1	35.8	65.9
合計		366	352	11,934	47.2	13,352	52.8	25,286	33.9	37.9	71.8

平成24年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H24.4	1～30	30	29	991	48.5	1,053	51.5	2,044	34.2	36.3	70.5
5	1～31	31	30	1,165	46.7	1,328	53.3	2,493	38.8	44.3	83.1
6	1～30	30	29	714	45.8	844	54.2	1,558	24.6	29.1	53.7
7	1～31	31	28	878	48.5	933	51.5	1,811	31.4	33.3	64.7
8	1～31	31	30	830	39.7	1,259	60.3	2,089	27.7	42.0	69.7
9	1～30	30	29	1,049	43.8	1,346	56.2	2,395	36.2	46.4	82.6
10	1～31	31	30	836	40.4	1,233	59.6	2,069	27.9	41.1	69.0
11	1～30	30	29	902	45.1	1,097	54.9	1,999	31.1	37.8	68.9
12	1～31	31	30	1,052	42.8	1,408	57.2	2,460	35.1	46.9	82.0
H25.1	1～31	31	30	1,070	43.0	1,418	57.0	2,488	35.7	47.3	83.0
2	1～28	28	27	893	44.9	1,098	55.1	1,991	33.1	40.7	73.8
3	1～31	31	31	1,044	41.4	1,480	58.6	2,524	33.7	47.7	81.4
合計		365	352	11,424	44.1	14,497	55.9	25,921	32.5	41.2	73.7

(3) 受注状況

特記事項はありません。

(4) 販売実績

① 売上状況

最近2事業年度実績による収入内訳

(単位：千円)

科目	第48期	平成23年4月1日	第49期	平成24年4月1日
		平成24年3月31日		平成25年3月31日
	金額		金額	
メンバーフィ	23,883		26,655	
ビジターフィ	55,631		57,932	
キャディーフィ	86,439		87,114	
カートフィ	6,039		7,090	
会費収入	12,037		13,917	
売店収入	7,170		8,169	
ロッカー使用料等収入	10,596		9,879	
食堂売上高	45,837		46,780	
その他	5,100		3,700	
合計	252,732		261,236	

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

② 料金明細

利用者の負担金は次の通りです。

1. キャディ付き料金

(単位：円)

（単位：円）

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	全日	65歳以上	1,000
			65歳未満	1,500
	優待	平日	2,000	
		祭・日・土	5,000	
	V	平日	3,000	
		祭・日・土	7,000	
キャディーフィ（18ホールに付）			3,800	
グリーンフィラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィ	メンバー（1日）		200	
	優待及びビジター（1日）		300	
会費	個人（月）		1,250	
コース維持厚生費			990	
協会振興費			20	
ゴルフ利用税			65歳以上	320
			65歳未満	640

(注) M……メンバー 優待……大株主優待 V……ビジター 消費税は含まず

２.セルフ料金

(単位：円)

区分			18ホール
グリーンフィ	M	平日	1,500
	V	平日	3,000
カートフィ（18ホールに付）			2,300
グリーンフィラウンド増			M 300
			V 2,000
ロッカーフィ			200
コース維持厚生費			990
協会振興費			20
ゴルフ利用税			640
割引			V 500

(注) M…………メンバー V…………ビジター 消費税は含まず

３.薄暮料金

(単位：円)

区分			18ホール	9ホール
グリーンフィ	M	全日	1,500	750
	V	平日	3,000	1,500
		祭・日・土	7,000	3,500
カートフィ	M	全日	2,300	1,150
	V	平日	2,300	1,150
		祭・日・土	2,300	1,150
コース維持厚生費			990	490
ゴルフ利用税			640	320
割引	M	全日	66	29
	V	平日	614	302
		祭・日・土	2,138	684

(注) M…………メンバー V…………ビジター 消費税は含まず

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場経営は、来場者の減少や地方経済の冷え込みによるレジャー離れなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのため他のゴルフ場と差別化をはかり、より多くのゴルファーに足を運んでもらう努力を続ける所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候不順による来場者の変動リスク

当社の属するゴルフ場業界は一般的に梅雨時期の長雨や夏期の高温期が長時間続いた場合にはゴルフ場の芝の育成状態に影響を受け、人的努力が及ばずグリーン等の芝状態が不良となり、来場者が減少するおそれがあります。また天候の不順により来場者自体が増減するおそれがあります。

(2) 会員権相場の変動リスク

当社はメンバー制ゴルフ場として、株式会社員と預託金会員の併用により、主な資金を調達しておりますが、景気低迷により会員権相場は一時期に較べて下落しております。

経営努力により諸々のサービスに努め、会員権相場の維持には十分留意しております。

(3) 継続企業の前提について

当社は、前期20,868千円、当期に21,038千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成26年度以降来場者数年間3万2,000人達成を目指し営業の強化を図るとともに経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。

しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

今期は、欧州金融危機による円高進行、世界不況に伴うデフレ不況から日本経済は脱却できず地方経済も停滞を続け、今期の来場者数は前期より635人（+2.5%）増加の25,921人になりました。

ゴルフ部門は、売上高で前期比7,561千円増収の214,456千円となりました。

食堂部門は、売上高で前期比943千円増収の46,780千円となりました。

その結果、総売上高は、前期比8,504千円増収の261,236千円となりました。

一方、経費面では松喰い虫対策等コース管理費、営業経費等の増加があり、売上原価と販売費及び一般管理費は前期比8,674千円増加の282,274千円となりました。

その結果、当期純利益は29,262千円の赤字計上となりました。

今後も厳しい状況が予測されますが営業活動の強化による来場者数の増加、徹底した経費削減を柱とした抜本的な経営再建を図って参りますので更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

(2) 財政状態について

資産は前期からの増減のうち、主たるものは減価償却費20,895千円による固定資産の減少であります。

負債は短期借入金が前期より24,495千円増加しております。

当期末現在で繰越利益剰余金は△265,613千円となっており、純資産合計は113,645千円となっております。純資産の前期からの減少はすべて当期純損失29,262千円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比べ、1,152千円減少し、当事業年度末は2,944千円となりました。

これは主に営業収入の減少による当期純損失の計上による資金の減少となったものであります。

(4) 継続企業の前提となる重要な事象の改善策について

当社は前期20,868千円、当期に21,038千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

会社はこのような営業損失を解消し、営業黒字のプラス化を目指して、平日セルフプレーの導入やコンペ開催の訪問営業などの営業改善策を実施しており、平成26年度以降来場者数年間3万2,000人達成を目指しており、併せて営業経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主に無線警報発令システム1,553千円と衣類乾燥機648千円の購入によるものであります。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
美々津観光開発(株) (宮崎県日向市東郷町)	ゴルフ場	クラブハウス及び 18ホールのコース	258,172	7,221	59,448 (846)	661,011	985,852	52	

アウトコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
1	31,855㎡	900㎡	21,425㎡	405㎡	9,125㎡	375m	72m
2	37,829	763	28,891	545	7,630	428	75
3	17,016	620	10,809	607	1,651	193	60
4	30,548	875	19,117	662	9,894	538	77
5	34,027	683	26,084	497	6,763	435	72
6	10,813	825	7,647	592	421	197	56
7	23,198	750	16,478	367	5,603	364	58
8	25,872	875	19,520	427	5,050	352	55
9	36,509	850	27,512	417	7,730	492	60
計	247,667	7,141	177,483	4,519	53,867	3,374	
インコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
10	40,553㎡	866㎡	34,291㎡	383㎡	5,013㎡	396m	78m
11	34,108	571	26,903	470	6,164	431	55
12	41,496	635	33,736	410	6,715	506	60
13	12,615	590	10,982	401	642	229	34
14	27,970	587	20,170	445	6,768	405	79
15	30,643	793	23,328	502	4,660	406	75
16	26,356	688	20,218	408	5,042	370	70
17	14,473	705	12,938	620	210	165	50
18	44,427	875	34,877	425	8,250	540	62
計	272,427	6,310	217,443	4,064	43,464	3,448	
合計	520,308	13,451	394,926	8,583	97,331	6,822	

付帯設備 パッティンググリーン(2ヶ所1,448㎡)

ゴルフクラブハウス	摘要
建築面積 2階 991m ² 1階 1,368m ²	食堂、女子ロッカー室、浴室、コンペルーム ロビー、事務室、ロッカー室、浴室、売店、キャディ室、スタート室
合計 2,359m ²	

OUT				IN			
HOLE	FT	BT	PAR	HOLE	FT	BT	PAR
1	361ヤード	374ヤード	4	10	369ヤード	381ヤード	4
2	408	420	4	11	388	419	4
3	172	188	3	12	493	507	5
4	513	533	5	13	196	227	3
5	412	431	4	14	374	389	4
6	162	191	3	15	381	405	4
7	352	359	4	16	352	361	4
8	337	349	4	17	151	163	3
9	461	475	5	18	508	528	5
計	3,178	3,320	36	計	3,212	3,380	36

(注) 1 上記は九州ゴルフ連盟査定によるものであります。
2 昭和62年2月1日よりメートル表示からヤード表示に変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)		
普通株式	5,900	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	5,900	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年5月1日	900	5,900	45,000	295,000	—	—

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	4	—	140	—	—	727	873
所有株式数(株)	25	100	—	2,090	—	—	3,685	5,900
所有株式数の割合(%)	0.4	1.7	—	35.4	—	—	62.5	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	500	8.5
清本鐵工株式会社	延岡市土々呂町6丁目1633	275	4.7
宮崎交通株式会社	宮崎市大淀4丁目10番8号	140	2.4
医療法人 浩洋会	東臼杵郡門川町宮ヶ原4-80	60	1.0
高鍋信用金庫	児湯郡高鍋町大字北高鍋1347	40	0.7
宮前建設株式会社	日向市日知屋16749	35	0.6
株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目59	30	0.5
医療法人 杏林会	日向市美々津町3870	30	0.5
株式会社三井	延岡市御本町13-2	30	0.5
富士シリシア化学株式会社	春日井市高蔵寺2丁目1846	25	0.4
旭有機材工業株式会社	延岡市中の瀬町2丁目5955番地	25	0.4
上田工業株式会社	延岡市古城町5丁目46	25	0.4
計		1,215	20.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900	5,900	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,900	—	—
総株主の議決権	—	5,900	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場であり株主の大部分はメンバーであります。そこで、株主が快適に楽しめる充実した施設づくり、及びグリーンフィーを安価に提供することで利益還元を行い、配当は行わないことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、グリーンフィーを1ラウンド当たり1,500円(ビジターは3,000円～7,000円)と安価に提供いたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場かつ登録認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (株)
代表取締役社長		清 本 英 男	昭和13年12月1日生	昭和36年3月 昭和63年4月 平成元年6月 平成9年6月	大阪工業大学卒業 清本鐵工株式会社取締役社長就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任	(注)1	20
取締役		岩 切 達 郎	昭和11年2月5日生	昭和34年3月 平成6年3月 平成7年6月	東京大学法学部卒業 宮崎ゴルフ株式会社取締役社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		松 澤 衛	昭和19年8月10日生	昭和38年3月 昭和48年4月 昭和56年11月 平成9年6月	日本文理大学附属高等学校卒業 株式会社松澤組専務取締役就任 株式会社松澤組代表取締役就任(現) 当社取締役就任	(注)1	5
取締役		松 居 龍	昭和26年3月7日生	昭和51年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	京都大学工学研究科修士課程高分子化学専攻卒業 旭化成株式会社上席執行役員延岡支社長就任 当社取締役就任 旭化成株式会社常務執行役員延岡支社長(現)	(注)1	0
取締役		眞 野 勝 文	昭和31年3月8日生	昭和53年3月 平成23年3月 平成23年6月	京都大学法学部卒業 旭化成株式会社延岡支社延岡総務部長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		中 島 弘 明	昭和10年7月21日生	昭和35年3月 昭和48年6月 平成22年6月 平成25年6月	中央大学経済学部卒業 メディキット株式会社代表取締役社長 メディキット株式会社代表取締役会長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		池 部 文 仁	昭和24年5月28日生	昭和43年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	宮崎県立高鍋高等学校卒業 高鍋信用金庫常務理事就任 高鍋信用金庫理事長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
監査役		黒 木 九 一	昭和4年11月9日生	昭和18年3月 昭和48年4月 昭和60年8月 昭和62年6月	宮崎県東郷村立寺迫小学校高等科卒業 東郷町議会議員(元) 東郷町議会議長(元) 当社監査役就任	(注)2	0
監査役		大 島 正 次	昭和35年1月23日生	昭和53年3月 平成24年4月 平成24年6月	宮崎県立日南振徳商業高等学校卒業 株式会社宮崎銀行日向支店長(現) 当社監査役就任	(注)2	0
計							25

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は会社法上の非公開会社かつ中小会社に該当し、監査役制度を採用しております。会社の人的規模が小さいため、会社の重要事項の決定は取締役会および取締役会により委嘱された代表取締役たる社長の決定により通常運営しており、定期的に取締役会を開催し、最終的に株主総会により承認する形態を採っております。

会計監査については、当社の公認会計士は安藤友之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名及び公認会計士試験合格者2名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社は会社法規定の各機関がその機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。また、会計取引の認識、測定、記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理業務の執行状況については、支配人(代理人を含む)当社の取締役会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、職員数50名前後の小規模の会社であるため、内部監査組織を整備することは、人的な制約があり、監査役が必要に応じて取締役会に出席するほか、管理スタッフからの意見聴取、資料の閲覧等により、その業務を実施しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤友之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名及び公認会計士試験合格者2名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため当社の取締役会が中心となり、リスクの現状分析を行い、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っている。

(6) 役員報酬の内容

当期の役員報酬は無報酬となっております。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
3,000,000	—	3,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前事業年度及び当事業年度とも、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士安藤友之氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,097	2,944
売掛金	4,862	5,747
商品	1,841	1,828
貯蔵品	1,122	1,431
その他	3,064	2,522
流動資産合計	14,988	14,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	727,583	727,583
減価償却累計額	△483,455	△492,927
建物（純額）	244,127	234,656
構築物	309,409	309,409
減価償却累計額	△283,401	△285,892
構築物（純額）	26,007	23,516
機械及び装置	84,896	84,896
減価償却累計額	△77,991	△80,758
機械及び装置（純額）	6,905	4,138
車両運搬具	28,251	28,251
減価償却累計額	△20,050	△25,168
車両運搬具（純額）	8,201	3,083
工具、器具及び備品	86,882	86,076
減価償却累計額	△84,996	△83,022
工具、器具及び備品（純額）	1,886	3,054
土地	59,448	59,448
コース造成費	620,334	620,334
植樹	37,698	37,619
有形固定資産合計	*1 1,004,610	*1 985,852
無形固定資産		
電話加入権	554	554
ソフトウェア	360	281
無形固定資産合計	914	835
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
出資金	831	231
造林勘定	9,618	9,618
差入保証金	30	30
保険積立金	9,051	14,857
投資その他の資産合計	19,731	24,937
固定資産合計	1,025,256	1,011,626
資産合計	1,040,245	1,026,098

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,186	1,619
短期借入金	*1 280,891	*1 305,386
1年内返済予定の長期借入金	*1 24,030	—
未払金	15,796	16,598
未払費用	9,146	9,765
未払法人税等	1,007	1,105
未払消費税等	467	2,482
預り金	10,875	10,959
前受収益	8,545	9,298
賞与引当金	390	—
流動負債合計	352,338	357,216
固定負債		
長期借入金	*1 69,020	*1 93,050
退職給付引当金	59,553	61,061
入会保証金	94,625	94,325
会員保証金	321,800	306,800
固定負債合計	544,998	555,236
負債合計	897,337	912,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	71,000	71,000
役員退職積立金	8,259	8,259
繰越利益剰余金	△236,351	△265,613
利益剰余金合計	△152,091	△181,354
株主資本合計	142,908	113,645
純資産合計	142,908	113,645
負債純資産合計	1,040,245	1,026,098

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ゴルフ収入	182,587	188,669
会費収入	12,037	13,917
商品売上高	7,170	8,169
受取手数料	5,100	3,700
食堂売上高	45,837	46,780
売上高合計	252,732	261,236
売上原価		
商品期首たな卸高	1,605	1,841
当期商品仕入高	21,136	22,388
小計	22,741	24,231
商品期末たな卸高	1,841	1,828
商品売上原価	20,900	22,402
売上総利益	231,832	238,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250	—
給料	115,742	117,212
従業員賞与	1,234	575
退職給付費用	4,502	4,062
福利厚生費	17,289	18,417
競技費	11,013	16,341
事務所費	22,205	22,100
修繕費	16,238	13,799
租税公課	10,044	9,848
減価償却費	22,900	20,895
コース維持費	16,187	19,194
雑費	15,091	17,430
販売費及び一般管理費合計	252,701	259,873
営業損失（△）	△20,868	△21,038
営業外収益		
受取利息	7	4
雑収入	3,835	3,147
営業外収益合計	3,843	3,151
営業外費用		
支払利息	9,934	11,006
営業外費用合計	9,934	11,006
経常損失（△）	△26,959	△28,893
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	390
特別利益合計	—	390

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 490	*2 141
特別損失合計	490	141
税引前当期純損失（△）	△27,449	△28,645
法人税、住民税及び事業税	617	617
当期純損失（△）	△28,067	△29,262

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	295,000	295,000
当期末残高	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	71,000	71,000
当期末残高	71,000	71,000
役員退職積立金		
当期首残高	8,259	8,259
当期末残高	8,259	8,259
繰越利益剰余金		
当期首残高	△208,283	△236,351
当期変動額		
当期純損失（△）	△28,067	△29,262
当期変動額合計	△28,067	△29,262
当期末残高	△236,351	△265,613
株主資本合計		
当期首残高	170,975	142,908
当期変動額		
当期純損失（△）	△28,067	△29,262
当期変動額合計	△28,067	△29,262
当期末残高	142,908	113,645
純資産合計		
当期首残高	170,975	142,908
当期変動額		
当期純損失（△）	△28,067	△29,262
当期変動額合計	△28,067	△29,262
当期末残高	142,908	113,645

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	252,694	260,352
商品・貯蔵品の仕入れによる支出	△18,999	△21,448
人件費の支出	△141,933	△138,016
その他の営業支出	△77,884	△88,813
小計	13,878	12,075
利息の支払額	△9,934	△11,006
法人税等の支払額	△617	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,711	△2,200
保険積立金の積立による支出	△4,962	△5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,673	△8,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	△20,500	△15,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	39,892	24,495
設備関係割賦債務の返済による支出	△9,692	△3,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,700	6,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,646	△1,152
現金及び現金同等物の期首残高	8,743	4,097
現金及び現金同等物の期末残高	4,097	2,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、前期930千円、当期に20,868千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、来場者数年間3万人達成を目指し営業の強化を図ると共に経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、前期20,868千円、今期21,038千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成26年度以降来場者数年間3万2,000人達成を目指し営業の強化を図るとともに経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。

しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品

最終仕入原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、普通預金、3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業支出」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」「設備関係割賦債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業支出」に表示していた14,654千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」4,962千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「設備関係割賦債務の返済による支出」9,692千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	213,309千円(帳簿価格)	205,825千円(帳簿価格)
土地	443千円(帳簿価格)	443千円(帳簿価格)
計	213,752千円	206,269千円

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

上表は短期借入金245,891千円及び設備資金借入金93,050千円(長期借入金69,020千円、一年以内返済予定の長期借入金24,030千円)の担保に供している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

上表は短期借入金235,386千円及び設備資金借入金93,050千円(長期借入金93,050千円)の担保に供している。

(損益計算書関係)

* 1 雑費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料	2,979千円	1,957千円
管理諸費	7,351	9,033
接待交際費	176	121
雑費	4,583	6,318
計	15,091	17,430

* 2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	244千円	—千円
山林・植林	151	79
機械装置	76	—
工具器具及び備品	9	62
その他	9	—
計	490	141

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900	—	—	5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900	—	—	5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,097千円	2,944千円
現金及び現金同等物	4,097	2,944

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

該当事項なし

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価格相当額	12,247千円
減価償却累計額相当額	11,022
期末残高相当額	1,224

なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価格相当額	12,247千円
減価償却累計額相当額	12,247
期末残高相当額	—

なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,224千円	— 千円
1年超	—	—
合計	1,224	—

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,449千円	1,224千円
減価償却費相当額	2,449	1,224

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,097	4,097	0
(2)売掛金	4,862	4,862	0
資産計	8,959	8,959	0
(1)買掛金	1,186	1,186	0
(2)短期借入金	280,891	280,891	0
(3)一年以内に返済予定の長期借入金	24,030	24,030	0
(4)未払金	15,796	15,796	0
(5)長期借入金	69,020	69,020	0
負債計	390,924	390,924	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(4)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金及び(3)一年以内に返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額となっております。

(注2) 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	280,891	—	—	—	—
長期借入金	24,030	69,020	—	—	—

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	94,625
(2)会員保証金	321,800
負債計	416,425

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,944	2,944	0
(2)売掛金	5,747	5,747	0
資産計	8,692	8,692	0
(1)買掛金	1,619	1,619	0
(2)短期借入金	305,386	305,386	0
(3)未払金	16,598	16,598	0
(4)長期借入金	93,050	93,050	0
負債計	416,655	416,655	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金及び(4)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	305,386	—	—	—	—
長期借入金	—	93,050	—	—	—

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	94,325
(2)会員保証金	306,800
負債計	401,125

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

財務諸表等規則第8条の7第2項但し書の規定により、重要性が乏しいため、前事業年度及び当事業年度とも記載を省略しております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従来退職一時金制度の一部について適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成22年度中に脱退解約しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△59,553	△61,061
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△59,553	△61,061
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△59,553	△61,061
(6) 退職給付引当金(千円)	△59,553	△61,061

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	4,531	4,062
(1) 勤務費用(千円)	4,531	4,062
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 10年 (平成21年度において償却済み)

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は18ホールゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

II 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は18ホールゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	24,221.69円	19,261.92円

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	4,757.24円	4,959.77円
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	28,067	29,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	28,067	29,262
期中平均株式数(株)	5,900	5,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券については、その金額が資産総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等規則第124条」により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)	摘要
有形固定資産								
建物	727,583	—	—	727,583	492,927	9,471	234,656	
構築物	309,409	—	—	309,409	285,892	2,490	23,516	
機械及び装置	84,896	—	—	84,896	80,758	2,766	4,138	
車輛及び運搬具	28,251	—	—	28,251	25,168	5,117	3,083	
工具器具及び備品	86,882	2,200	3,006	86,076	83,022	970	3,054	
土地	59,448	—	—	59,448	—	—	59,448	
コース造成費	620,334	—	—	620,334	—	—	620,334	
植樹	37,698	—	79	37,619	—	—	37,619	
有形固定資産計	1,954,505	2,200	3,085	1,953,620	967,767	20,817	985,852	
無形固定資産								
電話加入権	554	—	—	554	—	—	554	
ソフトウェア	393	—	—	393	112	78	281	
無形固定資産計	947	—	—	947	112	78	835	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無線警報発令システム1,553千円、衣類乾燥機648千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	280,891	305,386	2.875	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,030	—	—	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	69,020	93,050	2.975	平成26年 4月 1日～ 平成27年 3月31日	
合計	373,941	398,436	—	—	

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	93,050	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	摘要
賞与引当金	390	—	390	—	—	

【資産除去債務明細表】

該当事項がないため、記載しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

内訳		金額(千円)	摘要
現金		1,724	
預金の種類	当座預金	—	
	普通預金	1,220	宮崎銀行日向支店 外
	定期預金	—	
	小計	1,220	
合計		2,944	

② 売掛金

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
J・C・Bカード	2,806	その他	886
V I S A	994		
U・Cカード	583		
M・Cカード	286		
N・Cカード	192	合計	5,747

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,862	274,298	273,413	5,747	97.9	7.1

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

③ 商品及び貯蔵品

内訳	金額(千円)	摘要
商品	1,828	タバコ、ジュース、その他
貯蔵品	1,431	薬剤、肥料 外
合計	3,259	

④ 造林勘定

内訳	金額(千円)	摘要
平成25年3月31日迄の造林費	9,618	杉 2町7反 桧 19町9反2畝
合計	9,618	

⑤ 入会保証金

内訳	金額(千円)	摘要
カントリークラブ保証金	94,325	延人員 986 名
合計	94,325	

⑥ 会員保証金

内訳	金額(千円)	摘要
会員保証金	306,800	会員券発行 100万円× 260 名、 150万円× 28 名、480万円× 1名
合計	306,800	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		定時株主総会	6月中
基準日	一月一日			
株券の種類	1株券、4株券、5株券の3種類			
剰余金の配当の基準日	一月一日		1単元の株式数	一株
株式の名義書換	取扱場所	宮崎県日向市東郷町山陰甲417の94 美々津観光開発株式会社		
	代理人	該当なし		
	取次所	該当なし		
	名義書換手数料	無料	株券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	代理人	該当なし		
	取次所	該当なし		
	買取手数料	該当なし		
公告掲載新聞	宮崎日日新聞			
株主に対する特典	5株につき1名分のカントリークラブ会員の資格を与える。			

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第48期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月28日九州財務局長へ提出

(2) 半期報告書

第49期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月26日九州財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

美々津観光開発株式会社

取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤友之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

美々津観光開発株式会社

取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤友之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。